

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23531106

研究課題名(和文) 大学立地政策終焉後における高等教育機関の地域配置と人材養成機能に関する研究

研究課題名(英文) The regional setting and the role of higher education institutions in Japan after the end of national policy on regional setting of HEIs: focusing on the function of education and training:

研究代表者

稲永 由紀 (INENAGA, Yuki)

筑波大学・ビジネスサイエンス系・講師

研究者番号：80315027

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大学立地政策の終焉と「地域主権」への政治的流れの中で、再び高等教育機関の地域配置と学生の地域移動実態に焦点を当て、公的統計分析、キャリア横断型データ(卒業生調査)分析、特定地域を単位とした総合的な地域配置・地域移動分析を通じて、人材養成機能面からみた大学立地政策終焉後の高等教育機関の地域的役割について解明することを目的とする。分析の結果、進学・卒業直後・現在に至って一度も地域移動を生じない者が一定数存在すること、特に女性は大卒であっても、地元定着志向が強い一方、私的領域におけるライフコースイベントの影響を大きく受ける傾向にあること、などが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the location of the higher education institutions (HEIs) and the student regional mobility in Japan again, under the end of the policy on regional setting of HEIs and a flow to "local sovereignty" politically. The aim of this study is to elucidate the regional roles of HEIs after the end of the policy, from the point of HEIs' function of education, through official statistics analysis, carrier crossing data analysis (using graduate survey on transition) and a case study on particular regional area. As a result, there is the constant number who never moved the area of their residence since before entrance into HEIs, although there is the difference of the trend between male university graduates, female university graduates and junior college graduates. In particular, it became clear that female graduates, even if the case of university, tend to greatly receive the influence of event on private domain, although the ratio of regional stability was high.

研究分野：教育社会学、高等教育

キーワード：高等教育 地域配置 地域人材養成 大学 短期大学 専門学校

1. 研究の背景

大都市抑制・地方分散を軸とした高等教育の拡大と機会均等は、これまで常に我が国の高等教育政策の中心的イシューであった。中央教育審議会（キャリア教育・職業教育特別部会）における高等教育機関の人材養成議論や、道州制導入や新政権下での「地域主権」といった政治的議論の流れからも、地方地域における高等教育機関の役割はこれからもなお、我が国の高等教育においてイシューであり続けていくと考えられる。

高等教育と地域社会に関する研究の中でも、とりわけ大学セクターを中心とした立地政策の効果検証は、研究蓄積が豊富なテーマのひとつである。だが、2000年代に大学立地政策は事実上終焉を迎え、現在、高等教育の機会均等をめぐる学術研究は所得による格差問題と絡んで、地域配置を中心とした分析から費用負担分析へとその焦点が移りつつある。

他方、「市場」およびステークホルダーによる高等教育機関のコントロールが本格化しつつある現在、ややもすると、それは、少子化の中で結果として地方地域にある高等教育機関の規模縮小や撤退につながる可能性がある。その意味で、地域への人材輩出機能の検証を通じた高等教育機関の地域的機能の析出が、改めて求められている。

2. 研究の目的

本研究では、上記のような背景に基づき、特に1990年代以降に焦点を絞り、学生の地域移動分析を実施することにした。その際、研究代表者が使用権を持つ卒業生調査データの中に、進学前、在学中、就職直後、調査時点（初期キャリア段階）の属性データを伴ったものがあることから、これらを利用した再分析によって、公的統計を中心とした既存データ分析と同時に、これでカバーできないキャリア横断型での移動パターンを析出することによって、学生のキャリア形成の視点からみた高等教育機関の地域への人材輩出実態を解明することにした。

更に、高等教育機関の地域的機能を解明するという課題設定上、学校種単位での分析と同時に、地域を単位とした包括的分析も重要である。紙幅の関係で本報告には盛り込んでいないが、本研究では、全国レベルでの学校種単位の分析と平行して、特に、研究代表者がこれまで取り扱ってきた特定の地域、具体的には福岡県を中心とした北部九州地方については、ケーススタディとして人材養成機能の地域性を包括的に検証する試みを行った。

3. 研究の方法

本研究は、利用可能な既存データ分析と、北部九州地域を事例に取った人材養成機能の地域性に関するケーススタディの2つに分かれる。うち、前者については、公的統計

等の既存データ分析と同時に、キャリア横断型データ分析として、研究代表者が使用権を持つ、以下の大学・短大卒業生調査データの再分析を実施した。

- (1) 大学卒業生調査：吉本圭一九州大学教授らを中心とした研究グループが、主としてEU諸国との比較として実施した、卒業3年目および卒業8～10年目の大卒調査（1998年：CHEERS-A、CHEERS-B調査。CHEERS-Bは科研課題番号10410072）および卒業5年目の大卒調査（2006年：REFLEX調査。科研課題番号17203041）。
- (2) 短期大学卒業生調査：北部九州の短期大学関係者を中心とした「短期大学の将来構想に関する研究会」および本研究会を基点に組織された「短期大学コンソーシアム九州」の研究チームによって実施された、卒業2、4、8年目の短大卒調査（2005年：CC調査。科研課題番号16330170）。

なお、上記卒業生調査はすべて高等教育から職業への移行に関する調査であり、進学前、在学中、就職直後、調査時点での居住地データを含んでいる。更にCC調査には市町村単位で居住地データがあり、都道府県単位で詳細が把握できにくい短期大学卒業生の地域移動を捉えることが可能である。

4. 研究成果

(1) 大学・短大進学時の地域移動

公的統計を使った地域移動分析として学校基本調査データをみると、大学進学時の地域移動については、現在でも一定程度の規模で大都市圏への都道府県間移動が見られる。一方、短期大学進学時の移動状況を見ると、18歳人口そのものの減少と女性の大学進学率の増加の影響で、かつて見られた地方地域から東京や大阪・京都への大規模な都道府県間移動は完全に消滅し、地域ブロック内での移動も、東京近郊、大阪・京都近郊、ならびに東海地方に一部、隣接都道府県からの移動が残るのみとなった。ただし、学校基本調査の数値は、学校所在地データを元にした地域移動を示している。

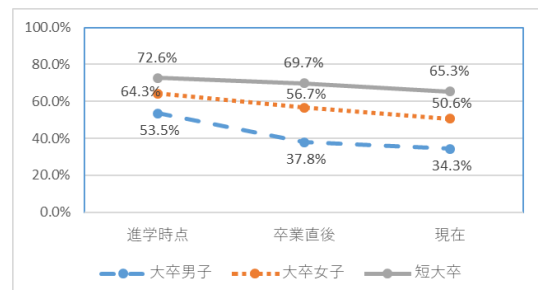


図 居住地（都道府県）をベースにした「地元一貫定着型」比率の推移

卒業生データ（本報告では実施時期が近いREFLEX調査とCC調査の2つを取り扱う）では、居住地データから学生の地域移動パターンを確認することができるため、実際の地域移動を示すデータを得ることができる。そこ

で進学前と在学中の所在地データからその動向を確認すると(図) 1990年代後期に4年制大学に進学した REFLEX 卒業生調査対象者(N=2,279)は、大学進学時に男性で48.5%が、女性でも35.7%が、都道府県単位で住居を移動している。一方、短期大学に進学したCC卒業生調査の対象者(N=2,835、サンプルの95.3%が女性)でも、26.6%が都道府県単位で住居を移動していることが確認できた。

(2) 卒業を境にした地域移動

公的統計では、かつて学校基本調査において卒業直後の地域移動データの収集が行われていたが、1993年を最後に収集が途絶えたため、公的統計による卒業以後の移動実態の分析は、事実上不可能となっている。

卒業生データでは、大学・短大への進学時の地域移動パターンまで加味したキャリア横断型データ分析が可能である。まず、REFLEX大卒者の場合、進学時も卒業直後も居住地が変わらない、いうなれば「地元一貫定着型」に分類される者の割合は、男性で37.8%、女性で56.7%であった。これに加えて大学で一旦地元を離れ、卒業後に地元に戻るUターンのパターンを取る者が、男性で17.1%、女性で19.0%存在する。両者を合わせて、大学を経由しつつ地元都道府県で卒業後のキャリアをスタートしているのは、男性で54.9%、女性で75.7%であり、女性の地元定着傾向の強さが明らかに読み取れる。また、進学時に居住地を移したが、卒業直後はそのまま同一都道府県に居住している者の割合は、男女ともに1割弱であった。

一方でCC短大卒の場合、「地元一貫定着型」に分類される者の割合自体が全体の69.7%であり、進学時点での割合をほぼ維持している。言い換えると、進学時に居住地を変えなかった者のほとんどが、卒業直後も同一地域に留まっている、ということになる。

(3) 現在までの地域移動

卒業生調査でのみ検証可能なことが、卒業後も含む総合的な移動パターンである。今回の分析データは大学・短大卒業後の初期キャリアの実態調査であるが、REFLEX大卒者では、大卒後5日目まで、進学時から一貫して出身県に定着している者(「地元一貫定着型」)が、男子34.3%に対して女子50.6%であり、卒業時やその後のUターンが男子22.3%、女子20.9%あり、定着傾向は卒業時と同様の傾向とみることができる。また、そこで興味深いのは、特に女子の場合にライフコースに関わる私的事件の影響が大きく、表に示すように同居パートナー(配偶者)がある場合には出身県外への移動が増加しており、特に男子のようにパートナーを得て卒業時移動先県への定着が増えるのではなく、女子は出身県でも卒業時移動先県でもなく、「その他」県への移動率が増え、同居パートナーのない場合より3倍近くになっていることがわかる。

表 進学・卒業・初期キャリア段階での居住地移動パターン(REFLEX大卒調査)

	地元一貫定着	卒業時Uターン定着	卒業後Uターン	卒業時移動先に定着	その他	計	
男性	同居パートナーあり	28.7%	14.2%	6.8%	20.8%	100.0%	380
	同居パートナーなし	36.9%	15.4%	7.2%	25.1%	100.0%	777
女性	同居パートナーあり	44.7%	12.3%	3.3%	11.4%	100.0%	367
	同居パートナーなし	53.1%	17.0%	6.0%	13.0%	100.0%	863

短大卒の場合、現段階でも「地元一貫定着型」に分類される者の比率は65.3%であり(図)大卒ほど地域移動が生じていない状況を確認できる。ただし、大卒女子と同様、ライフコースによる私的事件の影響を受ける。現段階で同居パートナーがいる者のうち、卒業後から現在までの間に居住地移動を経験した者の比率は20.1%であり、そうでない者(10.1%)との間には10%ポイントの開きがある。ただし、同居パートナーがいてもなお「地元一貫定着型」に分類される者の割合は57.3%であり、大卒女子のそれよりも高い(パートナーがいない場合は67.1%)。

なお、キャリア横断型データ分析は、当初、公的統計分析の限界(進学後の地域移動データ不在)を補完するために計画していた。ところが、本研究遂行中にCOCやCOC+と呼ばれる競争的資金の導入によって、地方再生スキームと絡んだ地域への人材の定着までが高等教育機関と自治体との連携において求められるようになってきつつある。もっとも、卒業生調査のような追跡調査の場合には転居による追跡不能分が一定数出る関係で、数値にサンプルバイアスがかかることは否定できない。ただし、それを差し引いたとしても、今回得られた知見が大きく揺らぐことはない。本報告で示した知見は紙幅の関係で一部であるが、本研究が当初計画とは異なる文脈で重要な検証材料となっていることを付記しておきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

吉本圭一・稲永由紀、2016、「IRのための分野対応型web卒業生調査の研究 - 第三段階教育における職業教育の学習成果把握の方法論として」短期大学コンソーシアム九州『短期高等教育研究』、査読有、Vol. 6、5-17頁

稲永由紀・吉本圭一、2013、「高等教育修了者の初期キャリアにおける仕事と教育の有用性 - 大学と非大学型高等教育機関との比較を通して」短期大学コンソーシアム九州『短期高等教育研究』、査読有、Vol. 3、1-8頁。

稲永由紀、2012、「地域教育連携団体の組織的基盤とインターンシップ事業」吉本圭一(編)『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育(高等教育研究叢書 117)』広島大学高等教育研究開発センター、査読有、115-127 頁

吉本圭一・亀野淳・稲永由紀、2012、「学校教育での人材養成に係る地域経済団体の認識と関与」吉本圭一(編)『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育(高等教育研究叢書 117)』広島大学高等教育研究開発センター、査読有、91-102 頁

[学会発表](計 5 件)

INENAGA, Yuki, Quality assurance of tertiary education through teaching staffs: current situation and issues in Japan, from the point of international comparisons. at International workshop 'Quality assurance of tertiary education -comparative approaches from Germany, Australia and Japan, 15 November 2014, TKP Tenjin-City Center (福岡県福岡市)

稲永由紀・吉本圭一、第三段階教育における質保証に関する研究、日本教育社会学会第 66 回大会、2014 年 9 月 14 日、愛媛大学(愛媛県松山市)

INENAGA, Yuki, Who is responsible for quality assurance in 'practical' vocational education? : in the case of professional training college. at the international workshop 'Japanese mode of tertiary education and globalization: qualifications framework and quality assurance, 22 February 2014, TKP Tenjin-city Center Annex (福岡県福岡市)

INENAGA, Yuki, Teaching Staff in Non-University Higher Education in Japan: Activities, Background and Competencies. at The International Seminar on the Functional Differentiation and Quality Assurance of Higher Education System: Approaches from Non-University Sectors, 9 March 2013, Hotel Regalo Fukuoka (福岡県福岡市)

YOSHIMOTO, K. and INENAGA, Y., The Early Stage of Graduates' Career in Japan: Comparison between University, Junior College and Professional Training College. at The Conference on Experiences with Link and Match in

Higher Education: Results of Tracer Studies Worldwide (EXLIMA), 22 October 2012, Denpasar, Bali (Indonesia)

[図書](計 3 件)

稲永由紀 他(生和秀俊編) 2016、『大学評価論の現在(JUAA 選書 第 15 巻)』ジヤース教育新社(印刷中)(分担執筆:「地域社会における大学の役割」)

吉本圭一・稲永由紀(編) 2013、『諸外国の第三段階教育における職業統合的学習(高等教育叢書 122)』広島大学高等教育研究開発センター、121 頁

稲永由紀 他(日本産業教育学会編) 2013、『産業教育・職業教育ハンドブック』大学教育出版、94-97 頁(分担執筆:「短期大学」)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

稲永 由紀 (INENAGA, Yuki)

筑波大学・ビジネスサイエンス系・講師

研究者番号: 80315027